

第190回通常国会閉会にあたっての談話

ものづくり産業労働組合JAM
書記長 河野哲也

1. 第190回通常国会が、今年1月4日に招集され150日間の会期を終えて6月1日に閉会した。今国会では、今後の雇用労働の重要課題に関する政策議論が期待されていたにもかかわらず、雇用の質の改善や社会保障の基盤整備などの政策は実現せず、現政権の経済政策について十分に検証されなかったことは、極めて残念である。
2. 今国会において、「雇用保険法等の一部改正法案」が成立し、加えて、甚大な被害があった熊本県を中心とする九州地震の被災者支援などを目的とする2016年度補正予算が短期間で成立に至ったことは評価できる。しかし、介護離職防止や待機児童解消の柱となる介護職員および保育士の処遇改善は具体的な対応や財源が示されなかったことに加え、2015年度補正予算などにおいて、選挙を前にした「バラマキ」とも言える「年金生活者等支援臨時福祉給付金」が計上されたことは、国民生活の将来を見据えた内容であるとは到底思えない。このような中において、安倍政権は、2017年4月に予定されていた消費税率10%への引き上げを2019年10月までの先送りすることを表明した。国民生活に直結する重要な政策を議論せずに、一方的に転換することは国会軽視と言わざるを得ない。
3. また、「高度プロフェッショナル制度」などの労働時間規制緩和が盛り込まれた極めて問題の大きい労働基準法等改正案をはじめ、公的年金制度等改革法案、外国人技能実習制度の適正化に向けた技能実習法案は継続審議となったが、引き続き政府・国会の動向を注視していく。
4. 国会開会当初、重要課題の1つとされていた「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）」承認案と関連法案については、委員会審議で与党議員による情報漏洩があったとして審議が紛糾したことなどから、今国会での承認・成立が見送られ、衆議院で継続審議となった。政府は、協定内容はもとよりその解釈などの詳細を明らかにするとともに、国民への丁寧な説明を尽くすなど、説明責任を果たすべきである。とりわけ、中小サプライヤー企業の経営基盤にもかかわる生産品の原産地規則などの重要事項について十分な対策を講じることが求められる。
5. 国会が閉会し、第24回参議院議員選挙が目前に迫っている。本選挙は、現政権の暴走に歯止めをかけ、立憲主義・民主主義を国民の手に取り戻す戦いである。JAMは、ものづくり労働者・生活者のための政治、今後の将来にわたって責任ある政治を実現していく足がかりを築くべく、35万組合員の総力を挙げて、組織内候補者「藤川しんいち」の勝利をめざし、運動の強化を図り戦い抜く。

以上